

各 位

会社名 AI CROSS 株式会社
 代表者名 代表取締役社長 原田 典子
 (コード：4476 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役 鈴木 さなえ
 (TEL. 03-6809-2555)

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2019年10月8日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2019年12月期（2019年1月1日～2019年12月31日）における当社の業績予想は、以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【個別】

(単位：百万円・%)

	2019年12月期 (予想)			2019年12月期 第2四半期累計期間 (実績)		2018年12月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	1,329	100.0	18.7	636	100.0	1,120	100.0
営業利益	155	11.7	54.6	99	15.7	100	9.0
経常利益	140	10.6	47.8	97	15.2	95	8.5
当期(四半期)純利益	95	7.2	9.9	65	10.3	87	7.8
1株当たり当期 (四半期)純利益	27円77銭			19円49銭		26円07銭	
1株当たり配当金	-			-		-	

(注) 1. 当社は、連結財務諸表及び四半期連結財務諸表を作成しておりません。

- 2018年12月期(実績)及び2019年12月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2019年12月期(予想)の1株当たり当期純利益は公募株式数(450,000株)を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大91,200株)は考慮しておりません。
- 2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、2018年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。

【2019年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社は「Smart Work, Smart Life」の理念のもと、AIなど先進のテクノロジーや第5世代(5G)移動通信システムを活用して、企業のさらなる業務効率向上と、働く従業員の多様な働き方の革新を支援するテクノロジーカンパニーであります。

当社は、当該理念を達成するために顧客企業における生産性向上に資するサービスを展開しており、企業向けに、コミュニケーションを通じてEngagementを高めるためのビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業を行っております。

当社サービスはEngagementを高めるために、①顧客企業とエンドユーザーの保有するモバイル端末とのコミュニケーションを高めるための「メッセージングサービス」、②顧客企業内のコミュニケーションにフォーカスする「ビジネスチャットサービス」及び③当該コミュニケーションの品質向上のためのAIによる分析等を行う「AI Analyticsサービス」を提供しております。

(1) メッセージングサービス

メッセージングサービスは、主にB2Cビジネスを営む国内外の事業者に対して、エンドユーザーの保有するモバイル端末にSMS(注1)の配信を行うための配信プラットフォーム「AIX Message SMS」を提供しております。SMSは、電話、メール、DM(郵便)などの従来のコミュニケーション手段に比べて、比較的安価な費用で一般消費者とのコミュニケーションが行えることから、本人認証、業務連絡、事前通知、滞納者への督促など、様々な用途で利用されております。

顧客企業のニーズに合わせて柔軟な提案を可能にするプランを取り揃えており、双方向のSMS配信(注2)が可能な機能や、配信者情報表記する機能、決済機能、自動応答機能などがあります。当社と契約した顧客企業は、当社の配信管理画面を操作またはAPI(注3)により携帯電話事業者の回線を介して一般消費者の持つ携帯端末にSMSを配信することができます。APIにおいては、SMS専用プロトコルであるSMPP(注4)接続も可能となります。

当該サービスのビジネスモデルは、顧客企業、販売会社(以下、販社という)、アグリゲーター(注5)と契約締結し、初期等のカスタマイズ料と配信通数等に応じた月額の利用料の収益を計上し、携帯電話事業者に対するSMS配信に係る利用料とサーバー利用料等を費用に計上します。

携帯電話事業者が認める正規配信ルートによりSMS配信サービスを提供するにはすべての携帯電話事業者(注6)と直接契約締結する必要があり、当社は直接契約を締結しております。

(2) ビジネスチャットサービス

ビジネスチャットは、企業における業務連絡やビジネス上のコミュニケーションを行うための利用を想定したサービスであり、当社は、ビジネスチャットサービス「InCircle」を提供しております。当該サービスを顧客に直接販売、または販社を介して顧客に間接的に販売しております。

「InCircle」は、シンプルな操作性に加えて、端末、通信経路、サーバーと三段階にわたって暗号化されており、セキュアなビジネスチャットになります。

サービスの提供形態としましては、SaaS版(Software as a Service)によるサービスの提供の他、顧客企業の保有するサーバーにインストールして利用するオンプレミス型、OEM提供があります。また、「InCircle」はチャットボット機能を活用し、文書管理アプリや名刺管理アプリ等、外部

のさまざまな業務ツールと連携しており、これらの機能を活用することによって、日々の業務を効率化することができます。

ビジネスチャットサービスのビジネスモデルは、顧客企業または販社と契約締結し、初期設定やカスタマイズによる収入と利用者ID数に応じた月額利用料を収益計上しており、サーバー利用料等を費用として計上しております。

(3) AI Analyticsサービス

当社は、AI技術を活用したEngagementを高めるための研究を行っております。

この研究をもとに、ビジネスチャット上に蓄積されたメッセージデータやHR関連データの分析を行い、離職率の低下・ハイパフォーマーの発掘・効率的なチーム構成支援等、業界固有の課題に特化したAI Analyticsの開発・提供を構想しており、その第一弾として、2019年3月より某人材派遣大手に対して離職防止ソリューションサービス「People Engagement Cloud」を提供開始しました。

当該サービスは、顧客企業にあるビジネスチャットのメッセージデータを、当社AIエンジンによって分析し、スコアを算出してファイルを提供することで、顧客企業の課題解決につながる提案をしております。

(注1) SMS：ショートメッセージサービス。相手先の電話番号だけで文字情報を送受信できるサービス。

(注2) 双方向のSMS配信：企業から一般消費者への一方的なSMS配信だけでなく、一般消費者からの返信が可能な配信

(注3) API：アプリケーションプログラミングインターフェース。ソフトウェアが連携することが可能になる仕様。

(注4) SMP P：Short Message Peer-to-Peer。ショートメッセージデータを転送するための業界標準プロトコル

(注5) アグリゲーター：SMS配信需要をとりまとめて、大量のSMS配信を行う企業であり、主に海外アグリゲーター

(注6) 携帯電話事業者：株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、ソフトバンク株式会社などの携帯会社

2. 業績予想の前提条件

当社はビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。なお、記載している予想値は期初において策定したものであります。

(1) 売上高

セグメント別の記載はしておりませんが、サービス別に記載すると、次のとおりであります。

【メッセージングサービス】

メッセージングサービスの売上高は、国内売上高と海外売上高の合計からなっております。

国内売上と海外売上高は、それぞれ下記の算式、ロジックにより算定しております。

国内売上高＝①プランごとの月額従量売上の合計＋②プランごとの月額固定売上の合計＋③プランごとの初期費用売上の合計

①月額従量売上＝(A) 契約社数×(B) 1社あたり従量売上高

(A) 契約社数＝前月末契約社数＋(a) 当月新規契約社数－(b) 解約社数

(a) 当月新規契約社数＝リード数×商談化率×受注率

(b) 解約社数＝前月契約社数×解約率

※各要素の数値の策定方法は、下記のとおりであります。

- ・リード数…WEB 広告費の増加による WEB インバウンドの増加、休眠となっている過去案件の掘り起こしによる増加、パートナー（販売代理店）との連携強化によるパートナー経由のリード数増加などの営業施策により、2018 年 12 月期の実績値から、2019 年 1 月は 70%の増加、2 月以降は 90%の増加としております。
- ・商談化率…2018 年下期の実績平均値より算定しております。
- ・受注率…2018 年下期の実績平均値をもとに、流入経路ごとに算出しております。
- ・解約率…2018 年 11 月と 12 月の実績平均解約率をベースとして、多少保守的に見込んでおります。

(B) 1社あたり従量売上高＝配信単価×1社あたりの配信通数

- ・配信単価…配信単価につきましては、プランごとに市場の状況を勘案しての変動を見込んでおります。
- ・1社あたりの配信通数…1社あたりの配信通数は、前期実績により算出した配信通数としており、1月から3月にかけて、人材・金融等のニーズが高まる特定業界に対して用途提案施策を重点的に行い、また4月から6月にかけてシステム連携の大型案件が開始することにより、配信通数が伸長することを見込んでおります。

②月額固定売上＝契約社数×1社あたり固定売上高

- ・1社あたり固定売上高…月額固定売上が発生するプランについて料金表に基づき見込んでおります。

③初期費用売上＝新規契約社数×初期費用

- ・初期費用…初期費用を受領することとしているプランについては、新規契約顧客について初期費用売上を見込んでおります。

海外売上高＝①顧客ごとの月額従量売上の合計＋②顧客ごとの月額固定売上の合計

海外売上高については、2018 年 12 月期の状況から予算策定時にトラフィックの確実性の高かった既存顧客のみを計画に織り込んでおります。

①月額従量売上＝顧客ごとの配信単価×顧客ごとの配信通数

- ・配信単価…各社との契約に基づいた単価としております。
- ・配信通数…基本的には 2018 年 12 月期から大きな変動はない計画としております。商談の中で具体的な見込が立っている顧客については、実際の取引見込通数としております。

②月額固定売上の合計

契約に基づき月額固定売上を受領している顧客については、2018 年 12 月期と同額の月額固定売上を見込んでおります。

以上のことから、メッセージングサービスにおいては主として契約社数及び配信通数の増加による増益を見込んでおります。

【ビジネスチャットサービス】

ビジネスチャットサービスの売上高計画は、下記の算式、ロジックにより策定しております。
売上高 = (A) プランごとの契約社数 × (B) プランごとの1社あたり売上高

(A) プランごとの契約社数 = 前月末契約社数 + (a) 当月新規契約社数 - (b) 解約社数

(a) 当月新規契約社数 = リード数 × 商談化率 × 受注率

(b) 解約社数 = 前月契約社数 × 解約率

※各要素の数値の策定方法は、下記のとおりであります。

- ・リード数…WEB 広告費の増加による WEB インバウンドの増加、休眠となっている過去案件の掘り起こしによる増加、パートナー（販売代理店）との連携強化によるパートナー経由のリード数増加などの営業施策により、2018 年 12 月期の実績値から、2019 年 1 月については 30% 増、2 月以降については 45% 増を見込んでおります。
- ・商談化率…過去の実績値より算定しております。
- ・受注率…過去の傾向値より、流入経路ごとに見込んでおります。
- ・解約率…2018 年 11 月～12 月の実績平均解約率をベースに、多少保守的に見込んでおります。

(B) プランごとの1社あたり売上高 = ライセンス単価 × 1社あたりのライセンス数

- ・ライセンス単価…料金表に基づいて算出しております。
- ・1社あたりのライセンス数…1社あたりのライセンス数については、パートナーとの連携強化の効果として大口案件の獲得を見込み、期中に2019年1月比10%増加することを見込んでおります。

以上のことから、ビジネスチャットサービスにおいては契約社数の増加及び1社あたりライセンス数の増加による増益を見込んでおります。

【AI Analytics サービス】

2019 年 12 月期については、既存顧客との契約により確定しているもののみを計上しております。なお、新規サービスであるため、当該サービスの売上分は純粋な増益となります。

以上のことから、売上高は 1,329 百万円（前期比 18.7% 増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

セグメント別の記載はしておりませんが、サービス別に記載すると、次のとおりであります。

【メッセージングサービス】

項目ごとに下記の方法により策定しております。

①配信利用料

SMS 配信数に SMS 仕入単価を乗じて算出しております。

②サーバー利用料

サーバー費用については、配信通数の増加に応じて増加する計画としております。その他については個別の契約の積み上げにより算定しております。

③開発保守費

業務委託、保守等サービスの運営に必要なコストを、個別の契約の積み上げにより算定しております。

④ソフトウェア償却費

開発部門の業務工数見積もりに基づき、人件費及び人件費に対応するオフィス家賃等のうち、資産計上の対象となるものの見込み償却額を計上しております。

⑤製品製造原価

開発部門の業務工数見積もりに基づき、人件費及び開発部の人件費に対応するオフィス家賃等のうち、原価性のあるもの（資産計上の対象となるもの及び販管費以外のもの）を計上しております。

【ビジネスチャットサービス】

①サーバー利用料

サーバー費用については、ライセンス数の増加に比例して増加する計画としております。その他のものについては個別の契約の積み上げにより算定しております。

②開発保守費

業務委託、保守等サービスの運営に必要なコストを、個別の契約の積み上げにより算定しております。

③ソフトウェア償却費

開発部門の業務工数見積もりに基づき、人件費及び人件費に対応するオフィス家賃等のうち、資産計上の対象となるものの見込み償却額を計上しております。

④製品製造原価

開発部門の業務工数見積もりに基づき、人件費及び人件費に対応するオフィス家賃等のうち、原価性のあるもの（資産計上の対象となるもの及び販管費以外のもの）を計上しております。

【AI Analytics サービス】

サーバー費用（売上げに応じて変動）及び、AI エンジンの利用料（定額）を見込んでおります。

以上のことから、売上原価は主として SMS 配信利用料、各サービスのサーバー利用料及び製品製造原価の増加により 805 百万円（前期比 16.8%増）、売上総利益は 524 百万円（前期比 21.6%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、うち人件費が 48.6%を占めております。人件費予想については、既存事業の開発・営業・管理体制の強化のための採用を目的とした人員計画に基づき策定しております。2019 年 12 月期においては 10 名を増員予定としております。その他の経費（家賃、支払報酬、支払手数料、原価償却費等）につきましては、2018 年 12 月期の実績をもとに、具体的な増加、減少が見込まれる項目については各費目別、相手先別に経費予算として策定しております。また、AI Analytics サービス拡大のための研究開発費を個別の費用の積み上げにより計上しております。

以上のことから、販売費及び一般管理費は 369 百万円（前期比 11.6%増）、営業利益は 155 百万円（前期比 54.6%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外収益については、見込んでおりません。

営業外費用については、支払利息を返済予定に基づき、株式公開費用を個別契約に基づき見込んでおります。

また、為替差損益が発生する可能性があります。が、予測が困難であること、業績への影響が軽微であると予想されることから、業績予想には織り込んでおりません。

以上のことから、経常利益は140百万円（前期比47.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

2019年12月期において、特別損益は見込んでおりません。

2019年12月期の当期純利益は95百万円（前期比9.9%増）見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている当社の業績見通しについては、本資料の作成時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年10月8日

上場会社名 AI CROSS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4476 URL http://aicross.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原田 典子
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 さなえ TEL 03 (6809) 2555
 四半期報告書提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	636	—	99	—	97	—	65	—
2018年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	19.49	—
2018年12月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 2018年12月期第2四半期については、四半期財務諸表を作成していないため、2018年12月期第2四半期の数値及び2019年12月期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 2019年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載していません。
 3. 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が2019年12月期の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	639	404	63.2
2018年12月期	547	338	61.9

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 403百万円 2018年12月期 338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,329	18.7	155	54.6	140	47.8	95	9.9	27.77

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 2. 1株当たり当期純利益は公募株式数 (450,000株) を考慮した予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大91,200株) は考慮していません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期 2 Q	3,400,000株	2018年12月期	3,400,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期 2 Q	50,000株	2018年12月期	50,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期 2 Q	3,350,000株	2018年12月期 2 Q	3,350,000株

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき50株の株式分割を行っておりますが、当該株式分割が2018年12月期の期首に行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」「期末自己株式数」「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、米国の経済政策による貿易摩擦の懸念や、米中貿易摩擦の動向、中東における原油情勢などのリスク要因も抱えており、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、日本におけるインターネットの人口普及率は79.8%と高い水準を維持しております。また、2019年3月末時点の移動系通信の契約数は、1億8,045万回線（前年同期比4.0%増）と増加が続いております（出所：総務省「平成30年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（2018年度第4四半期（2019年3月末））」）。このような事業環境のもと、当社は、“Smart Work, Smart Life～テクノロジーでビジネススタイルをスマートに”をミッションとして、法人向け双方向SMSプラットフォーム「AIX Message SMS」及び法人向けビジネスチャット「InCircle」を通じた、ビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業を運営してまいりました。

当第2四半期累計期間において、SMS配信、ビジネスチャット共に好調に推移いたしました。

また、新サービスでありますAI Analyticsサービス「People Engagement Cloud」をリリースいたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高636,589千円、営業利益99,814千円、経常利益97,063千円、四半期純利益65,283千円となりました。

なお、当社はビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、639,669千円となり、前事業年度末に比べ92,596千円増加いたしました。これは主に、流動資産において売上高の増加に伴う売掛金の増加72,116千円、年間利用料等の発生に伴う前払費用の増加17,548千円、無形固定資産においてソフトウェアリリースに伴うソフトウェアの増加57,716千円によるものであります。また負債の合計は、235,320千円となり、前事業年度末に比べ26,938千円増加いたしました。これは主に、固定負債において長期借入金の減少17,500千円があったものの、流動負債においてSMS配信費用の増加に伴う買掛金の増加13,833千円、利益計上による未払法人税等の増加13,839千円によるものであります。純資産の合計は、404,349千円となり、前事業年度末に比べ65,657千円増加いたしました。これは、主に四半期純利益65,283千円による利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の増加額、無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等の要因により減少したものの、税引前四半期純利益、減価償却費の計上により、前事業年度末に比べ6,979千円増加し、268,755千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は53,075千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益が97,063千円、減価償却費17,224千円、売上債権の増加額72,116千円、仕入債務の増加額17,840千円、法人税等の支払額12,560千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は31,469千円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出31,025千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14,625千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出15,000千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期の業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照ください。なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,775	268,755
売掛金	125,505	197,622
前払費用	15,399	32,947
その他	13,242	4,850
貸倒引当金	△106	△168
流動資産合計	415,816	504,007
固定資産		
有形固定資産	1,734	1,983
無形固定資産		
ソフトウェア	43,505	101,222
ソフトウェア仮勘定	59,489	12,188
無形固定資産合計	102,994	113,410
投資その他の資産	26,527	20,268
固定資産合計	131,257	135,662
資産合計	547,073	639,669
負債の部		
流動負債		
買掛金	72,803	86,637
1年内返済予定の長期借入金	30,000	32,500
未払金	14,541	12,504
未払法人税等	15,068	28,908
前受金	26,147	26,759
その他	7,321	23,010
流動負債合計	165,881	210,320
固定負債		
長期借入金	42,500	25,000
固定負債合計	42,500	25,000
負債合計	208,381	235,320
純資産の部		
株主資本		
資本金	177,000	177,000
資本剰余金	153,000	153,000
利益剰余金	9,192	74,475
自己株式	△500	△500
株主資本合計	338,692	403,975
新株予約権	-	374
純資産合計	338,692	404,349
負債純資産合計	547,073	639,669

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	636,589
売上原価	372,126
売上総利益	264,462
販売費及び一般管理費	※ 164,648
営業利益	99,814
営業外収益	
受取利息	1
その他	22
営業外収益合計	23
営業外費用	
支払利息	551
為替差損	723
株式公開費用	1,500
営業外費用合計	2,775
経常利益	97,063
税引前四半期純利益	97,063
法人税、住民税及び事業税	25,649
法人税等調整額	6,130
法人税等合計	31,780
四半期純利益	65,283

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	97,063
減価償却費	17,224
貸倒引当金の増減額(△は減少)	61
受取利息	△1
支払利息	551
売上債権の増減額(△は増加)	△72,116
前払費用の増減額(△は増加)	△7,673
仕入債務の増減額(△は減少)	17,840
未払金の増減額(△は減少)	△1,632
未払費用の増減額(△は減少)	2,292
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,208
前受金の増減額(△は減少)	612
その他	1,755
小計	66,185
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△551
法人税等の支払額	△12,560
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,075
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△444
無形固定資産の取得による支出	△31,025
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△15,000
その他	374
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,625
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,979
現金及び現金同等物の期首残高	261,775
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 268,755

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

当社は、ビジネスコミュニケーションプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2019年6月14日開催の取締役決議に基づき、2019年7月1日付をもって株式分割を行いました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①分割方法

2019年6月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき50株の割合をもって分割いたしました。

②分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数

今回の株式分割により増加する株式数

株式分割後の発行済株式総数

株式分割後の発行可能株式総数

③分割の効力発生日

2019年7月1日

④1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

①定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2019年7月1日付で当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

②定款変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>240,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000,000株</u> とする。

③定款変更の日程

効力発生日 2019年7月1日

(4) その他

①資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

②新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権の1株当たり行使価額を2019年7月1日以降、以下のとおり調整いたしました。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権A	33,333 円	667 円
第1回新株予約権B	33,333 円	667 円
第2回新株予約権	37,500 円	750 円
第3回新株予約権	37,500 円	750 円
第4回新株予約権	37,500 円	750 円
第5回新株予約権	37,500 円	750 円
第6回新株予約権	45,000 円	900 円
第7回新株予約権	45,000 円	900 円
第8回新株予約権	45,000 円	900 円